

## 国の経済・雇用対策についての共同アピール

世界経済は、100年に一度と言われる危機により、大きく収縮しており、岡山・鳥取の両県においても、景気は急速に悪化し続けるとともに、有効求人倍率の大幅な下降や、来年度新規学卒者の採用枠の大幅な縮小など、雇用情勢についても一段と厳しいものとなっている。

地方においても、国の施策との整合を図りながら、各種経済・雇用対策に総力を挙げて取り組んでいるが、この危機的状況から一日でも早く脱却するためには、全国的な視点に立った更なる経済・雇用対策の推進が求められている。

このような情勢を踏まえ、先般、政府においては、事業規模56.8兆円、財政支出15.4兆円という過去最大の新たな追加経済対策となる「経済危機対策」を決定し、今国会に提出されることについては、高く評価するものである。しかしながら、政局の影響などにより、実施が遅れることとなれば、むしろ景気に対する悪影響が懸念される。

今後、この経済危機対策を早急に実行するとともに、地域の実情に的確に対応し、より効果的に施策を推進するため、国に対し、次の事項について、一層の取組を求めるものである。

### 1 追加経済対策の早期の実施

新たな追加経済対策について、国会における審議を促進するなど、早期成立を図り、スピード感を持って実施に移すこと。

また、具体的な事業の制度設計に当たっては、地域の実情に的確に対応するため、地方の裁量と創意工夫が発揮できる仕組みとすること。また、例えば耐震改修に必要な構造計算を速やかに行うための建築士資格者の確保など、実施体制の確保にも十分配慮すること。

### 2 地域の実情に応じた要件緩和、制度設計等

緊急雇用創出事業臨時特例交付金については、大幅な積み増しが計画されているが、ふるさと雇用再生特別交付金を含め、民間への補助事業への対象拡大や人件費割合や雇用期間等の要件の更なる緩和など、地域の実情に即した要件に見直すこと。

また、地域活性化・公共投資臨時交付金（仮称）について、地方負担の軽減と地域経済の活性化に資する効果的な活用を十分配慮した柔軟な制度とするとともに、地域活性化・経済危機対策臨時交付金（仮称）の効果を十分に発揮するため、複数年度事業への充当など弾力的な制度とすること。

### 3 新規学卒者の採用枠の維持・拡大

景気の急速な悪化により、就職氷河期の再来も懸念される状況にあるが、新規学卒者が正社員として雇用されることは、社会経済の活力向上と発展に極めて重要であり、採用枠の維持・拡大のため、経済団体等へ強く要請するとともに、内定取消しの防止対策を更に強化すること。

### 4 雇用の安定を図る法制度の整備

派遣労働者の安定した雇用の維持・確保や正規労働者と非正規労働者との均衡ある処遇など労働者保護の観点にたった法制度の整備を、早急に進めること。

### 5 雇用のミスマッチ解消

雇用状況が非常に悪化している現下において、医療・介護の分野や農林水産分野などは雇用の受け皿として期待されていることから、人材が不足しているこれらの分野への人材の確保・定着の促進や中長期的視点に立った労働力の移動など、雇用のミスマッチ解消に向けた施策を拡充すること。

医療分野においては、医療従事者が十分に確保できない地域において、医師・看護師などが、地域が必要とする医療に確実に従事できる仕組みを早急に創設するとともに、介護分野においては、職員の配置基準の改善や、介護報酬の改定が介護職員の処遇の改善に確実に結びつくような工夫に努めること。

また、農林水産分野においては、『「農」の雇用事業』など担い手確保につながる雇用対策事業のさらなる拡充に努め、雇用の定着に結びつく施策を講ずること。

平成21年4月23日

岡山県知事 石 井 正 弘

鳥取県知事 平 井 伸 治